

証券コード 6651

Create the future

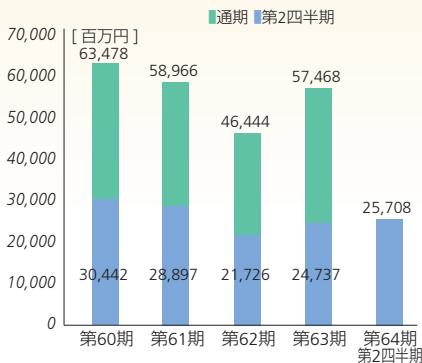
電気と情報をあしたにつなげる。

第 64 期 中|間|報|告|書

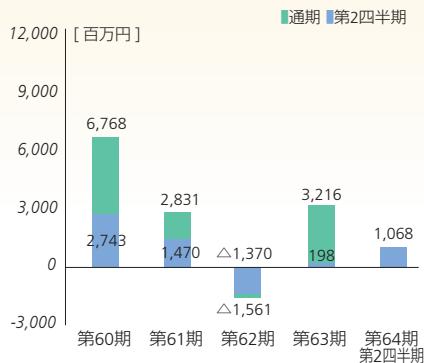
平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

 **日東工業株式会社**

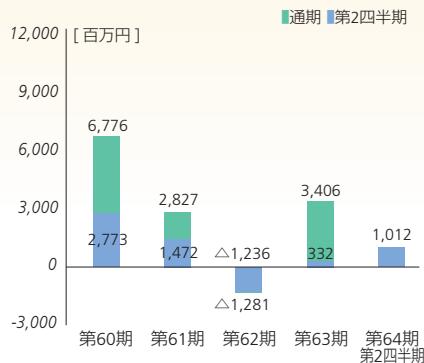
売上高



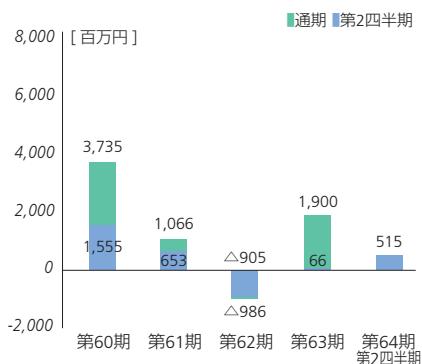
営業利益



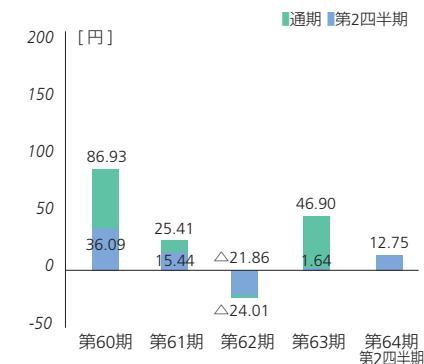
経常利益



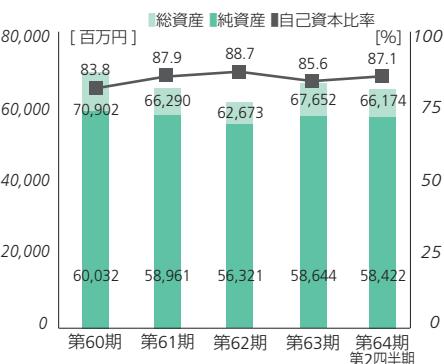
純利益



1株当たり純利益



総資産・純資産・自己資本比率



経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としております。

株主の皆様へ



取締役会長 CEO **加藤 時夫** 取締役社長 COO **山本 博夫**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第64期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴う生産の持ち直し等、製造業を中心に回復の兆しを見せる一方、欧州の金融不安等を背景に長期化する円相場の高止まりや原子力災害の影響など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、引き続き住宅建設や工作機械受注が持ち直し傾向で推移いたしました。設備投資につきましては、製造業を中心に緩やかに回復いたしました。力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下において当社グループは、時代環境の変化や市場ニーズを的確に捉え、お客様の視点に立った製品の開発・投入に尽力いたしました。また、コスト構造の抜本的な改革を継続推進し、全社をあげてのコスト削減活動、業務効率化に注力するなど、企業体質の強化に努めた結果、売上高は25,708百万円と前年同期比3.9%の増収、営業利益は1,068百万円と前年同期比439.1%の増益、経常利益は1,012百万円と前年同期比204.8%の増益、四半期純利益は515百万円と前年同期比674.8%の増益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成23年7月29日に公表しておりますとおり、1株につき7円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

配電盤部門

売上高 108億6千1百万円 (前年同期比+4.3%)

42.3%

主要製品：高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、
光接続箱等

配電盤部門につきましては、プラグインハイブリッド車および電気自動車（以下PHV・EV）用充電スタンド専用回路を搭載したホーム分電盤の市場投入や、光ファイバ接続用のスライド式ブライズユニットのモデルチェンジ等を行いました。

東日本大震災の復興需要などにより高圧受電設備やホーム分電盤が好調に推移し、太陽光発電システム関連製品の拡販等に努めた結果、売上高は10,861百万円と前年同期比4.3%の増収となりました。

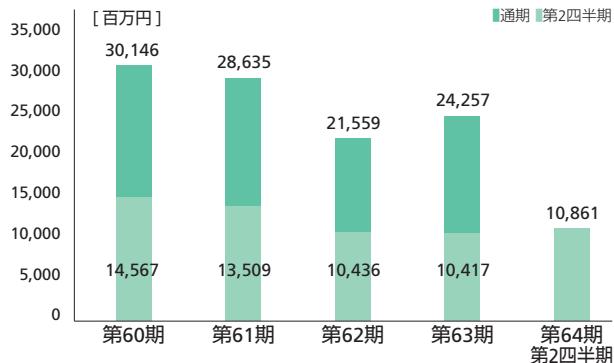
PetitPanel



PHV・EV専用回路付ホーム分電盤



スライド式ブライズユニット



キャビネット部門

売上高 103億3千5百万円 (前年同期比+0.2%)

40.2%

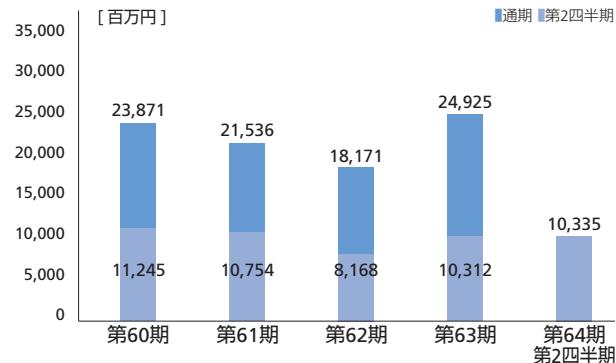
主要製品：金属製キャビネット、樹脂製ボックス、
システムラック等

キャビネット部門につきましては、PHV・EVの屋外充電コンセント収納用キャビネットを新たに投入したほか、業界トップクラスの耐荷重性能・耐震性能を実現したシステムラック「AHシリーズ」の機種追加等を行いました。

防塵・防水キャビネットや自立キャビネットが好調に推移し、蓄電池収納用など新たなキャビネット市場の開拓に努めた結果、売上高は10,335百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

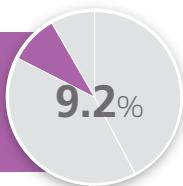


AH SERIES

PHV・EVコンセント
収納用キャビネット

遮断器・開閉器部門

売上高 **23億6千9百万円** (前年同期比+20.0%)

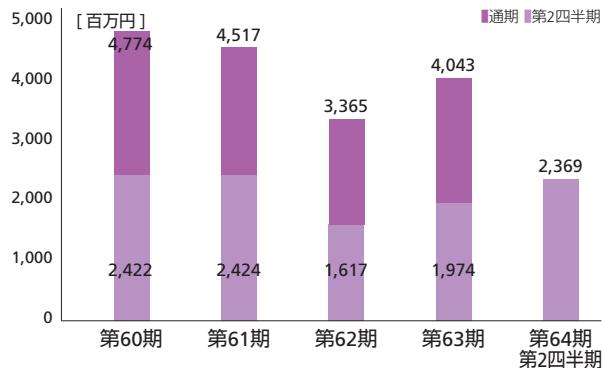


主要製品：ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、増加する電力監視、環境監視の需要に対応したCT内蔵プラグインスリムサーキットブレーカの機種追加や、経済形ブレーカ600AF・800AFのモデルチェンジ等を行いました。復興需要などにより遮断器・開閉器ともに好調に推移し、売上高は2,369百万円と前年同期比20.0%の増収となりました。

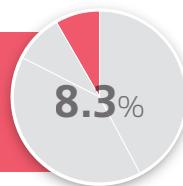


経済型ブレーカ



パーツ・その他部門

売上高 **21億4千1百万円** (前年同期比+5.3%)



主要製品：熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、充電スタンドへのICカード認証機能の追加や、高風量・高静圧などを実現した屋内・屋外兼用ファンの投入、各種盤用パーツの機種追加等を行い、一層のバリエーションの充実に努めた結果、売上高は2,141百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。

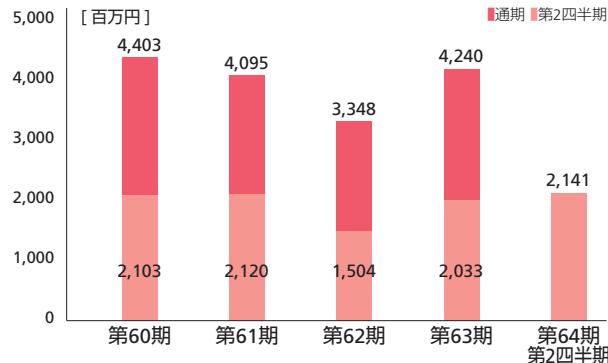


ステンレスフード付ターボファン

(内部イメージ)



充電スタンド



(※) 充電スタンドは、株式会社豊田自動織機より販売しております。

連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表

(百万円)

	前期末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	33,952	33,636
現金及び預金	6,316	6,676
受取手形及び売掛金	16,561	11,930
有価証券	4,191	7,530
商品及び製品	2,459	2,746
仕掛品	1,557	1,701
原材料及び貯蔵品	1,714	1,798
繰延税金資産	817	837
その他	423	536
貸倒引当金	△91	△121
固定資産	33,700	32,537
有形固定資産	23,290	22,489
建物及び構築物(純額)	9,079	8,952
機械装置及び運搬具(純額)	3,896	3,407
土地	9,273	9,250
建設仮勘定	364	173
その他(純額)	675	705
無形固定資産	131	92
のれん	72	36
その他	59	56
投資その他の資産	10,278	9,955
投資有価証券	5,034	4,030
不動産信託受益権	1,535	1,526
長期預金	700	700
前払年金費用	2,108	1,986
繰延税金資産	93	94
その他	818	1,629
貸倒引当金	△12	△12
資産合計	67,652	66,174

	前期末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,894	6,749
支払手形及び買掛金	2,676	2,816
短期借入金	150	100
未払法人税等	1,251	536
賞与引当金	1,279	1,268
役員賞与引当金	20	14
災害損失引当金	27	—
移転損失引当金	—	21
その他	2,488	1,992
固定負債	1,114	1,001
長期末払金	65	63
資産除去債務	75	76
環境対策引当金	46	46
移転損失引当金	42	—
繰延税金負債	762	686
その他	122	129
負債合計	9,008	7,751
(純資産の部)		
株主資本	57,483	57,324
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,998	47,456
自己株式	△3,080	△3,697
その他の包括利益累計額	436	305
その他有価証券評価差額金	627	504
為替換算調整勘定	△191	△198
新株予約権	77	129
少数株主持分	647	664
純資産合計	58,644	58,422
負債純資産合計	67,652	66,174

連結損益計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	24,737	25,708
売上原価	18,591	18,649
売上総利益	6,145	7,059
販売費及び一般管理費	5,947	5,990
営業利益	198	1,068
営業外収益	329	219
営業外費用	195	275
経常利益	332	1,012
特別利益	7	60
特別損失	122	5
税金等調整前四半期純利益	217	1,067
法人税、住民税及び事業税	170	544
法人税等調整額	△5	△9
少数株主損益調整前四半期純利益	52	532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	17
四半期純利益	66	515

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,044	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	8,489
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	314	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	466
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,588	10,279

東北地方太平洋沖地震の揺れからも IT機器を守った制震ラック ガルテクト!



株式会社TTK様（仙台市若林区）導入事例

株式会社TTK（以下TTK）は主に東北6県のNTTやNTTドコモをはじめとする情報通信設備の設計・施工・保守を主業務としている。

同社内の情報システムを担当する開発・研修センターでは、宮城県北部地震（2003年：最大震度6強）、8・16宮城地震（2005年：最大震度6弱）等と今後予想される地震を考慮し、2005年から社内サーバールームの電源・免震対策の検討を開始した。ちょうどその頃、仙台市内で行われた日東工業の内覧会に出品されていた、ラック内の地震の揺れを最大約50%低減するという制震ラック「ガルテクト」に注目し、2007年に仙台市の本社マシン室に同製品を導入した。翌年、同市内にある中倉ビルの新マシン室にメインのサーバ類を移設した。新マシン室には、社内システムやEDI用などのサーバが搭載された

十数台のラックが並び、大切なデータを守り、安定した事業継続のための1つとして「ガルテクト」を採用している。

2008年6月には、岩手・宮城内陸地震が発生し、中倉ビルのある仙台市若林区でも震度5強を記録したが、サーバはなんら損傷を受けなかった。

このとき、停電は発生しなかったが、さらなる安定した事業継続のために、同社ではその後、非常用発電機を導入し、そのテストと稼働訓練を続けてきた。非常用発電機は必要なすべての電力は賄えないが、社内のサーバの1/4が稼働できる電力を作り出せる。

これをメール、インターネット、内線電話、社内ポータルなどコミュニケーション系のサーバに割り当て、災害対策本部の活動支援、安否確認、各拠点の事業継続などに役立つ体制を構築していた。

そして、2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生した。このときも、「ガルテクト」の制震構造は、震度6弱の揺れを吸収し、サーバやシステムにまったく障害を発生させなかった。停電は発生したが、非常用発電機を使用して翌日からはTV会議



TTK開発・研修センター（左から）
課長：溝井秀和氏・栗野伸治氏、課長：大内浩直氏

による被災状況の確認や災害復旧支援の手配などの情報交換を行っている。

しかし、「ガルテクト」内に固定された機器は安全だったものの、サーバールーム内の空調機が倒れたり、備品が落下するなどということはあった。TTKでは、発電機の増設、ビル照明の確保などを改善することでさらに安全性を強化していく方向であり、今後もサーバラックはその信頼性を確認できた「制震ラック ガルテクト」を使用していく。

また、同社のIPソリューション事業を行うセクションでは、カタログに本製品を掲載、自社での成功体験に基づき、顧客にもその安全性を推奨していくという。



「ガルテクト」が並ぶTTK中倉ビルサーバールーム

会社概要 株式会社TTK

<http://www.ttk-g.co.jp/>

所在地：仙台市若林区新寺1丁目2-23
市場：東京証券取引所2部（1975年5月）
資本金：2,847百万円
売上高：357億円（平成23年3月期 連結）
従業員数：635名
支店：宮城、岩手、青森、秋田、山形、福島、東京

主な事業内容

- 通信設備、電気設備の設計・施工・保守・コンサルティング
- 情報関連設備のシステムインテグレーション
WAN・LAN・PBX・VoIP等
- 太陽光発電システムや防雪（風・砂）フェンス等環境改善商品の販売・工事

トピックス

» 中国新工場の建設について

当社100%子会社である日東工業（中国）有限公司は、新工場の建設に着手いたしました。

1. 建設理由

成長著しい中国市場でのキャビネット製品の本格販売を展望し、その生産拠点を確立する。

2. 新工場の概要

- ・所在地 中国河南省駐馬店市西平県工業団地内
- ・敷地面積 50,000㎡
- ・建物面積 12,117.65㎡
- ・生産品目 FAキャビネット、ITシステムラック等
- ・生産計画 約14億円（平成26年度見込み）
- ・従業員数 約200名（平成26年度見込み）
- ・投資総額 約15億円（土地、設備含む）

3. 計画の日程

- ・平成23年11月 3日 起工式
- ・平成24年 7月（予定） 建物竣工
- ・平成24年12月（予定） 操業開始

【完成予想図】



» 自己株式の取得について

平成23年7月29日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得しうる株式の総数 100万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.5%）
- ・株式の取得価額の総額 12億円（上限）
- ・取得期間 平成23年8月1日（月）～平成23年12月22日（木）

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

株式・株主の状況

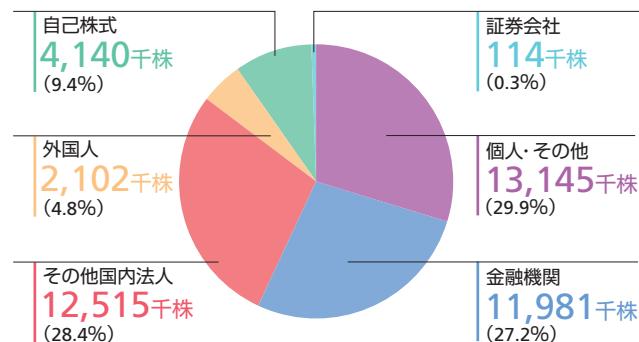
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	44,000,000株 <small>(自己株式4,140,910株を含む)</small>
株主数	6,136名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,778	17.0
日東工業取引先持株会	1,628	4.1
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,419	3.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,055	2.6
有限会社伸和興産	1,050	2.6
日東工業社員持株会	1,004	2.5
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.5
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

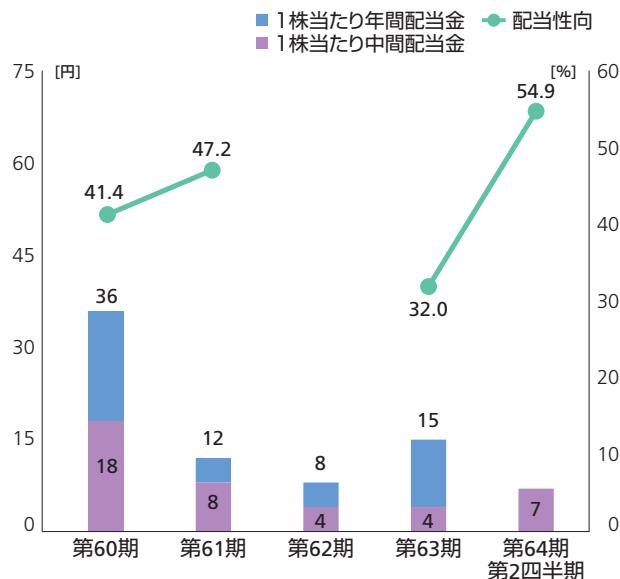
(注) 1.当社は自己株式4,140千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布の状況



配当金の状況

1株当たり配当金・配当性向の推移



(注) 第60期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれております。

会社概要

(平成23年9月30日現在)

会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,651名(正社員)

役員

(平成23年11月29日現在)

取締役会長CEO (最高経営責任者)	加藤 時夫
取締役社長COO (最高執行責任者)	山本 博夫
専務取締役	永草 基己 (経営管理本部管掌兼海外本部長兼 経営企画室担当兼内部統制室担当兼 環境安全室担当)
常務取締役	加藤 幸一 (営業本部長)
常務取締役	松下 隆行 (生産本部長兼名古屋工場長兼 CR推進室担当)
取締役	森川 和昭 (営業本部 T 営業統括部長兼 生産本部 T 事業部長)
取締役	佐々木 拓郎 (経営企画室長兼営業本部副本部長)
取締役	伊藤 邦弘 (営業本都市販営業統括部長)
取締役	黒野 透 (開発本部長兼品質保証室担当兼 テクニカルセンター担当)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	青木 弘雄
社外監査役	原田 稔

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000千タイバーツ	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵送物送付先・ 電話お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター ☎0120-78-2031
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
単元株式数	100株

□住所変更、単元未満株式の買取・買増請求について

お取引証券会社へお申出ください。

（特別口座の開設された株主様）

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。

☎0120-78-2031

□未払配当金のお支払いについて

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。

☎0120-78-2031

ホームページのご案内 <http://www.nito.co.jp/>



住所表示変更のお知らせ

市制施行に伴い、平成24年1月4日より本社・名古屋工場の住所表示が変更となります。

(旧) 〒480-1189

愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地



(新) 〒480-1189

愛知県長久手市蟹原2201番地



〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。